

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”が シティネット・国連アジア太平洋経済社会委員会 SDG都市アワードを受賞しました！

国連アジア太平洋経済社会委員会(UN ESCAP)及びシティネット^{*1}では、アジア・太平洋地域の都市におけるSDGs達成に向けた優良事例について、「SDG都市アワード」として2022年から表彰を行っています。

2023年の第2回「SDG都市アワード」には40以上の事例が推薦されましたが、この度、5都市・団体の受賞が決定し、横浜市のSDGs認証制度“Y-SDGs”が「都市財政賞」を受賞しました。10月25日に、韓国・水原市で行われた第8回アジア太平洋都市フォーラムにおいて、「SDG都市アワード」の表彰を受けるとともに、“Y-SDGs”の取組を紹介しました。

■ 受賞にあたっての山中市長のコメント

このたび、横浜市のSDGs認証制度「Y-SDGs」が、第2回シティネット・ESCAP SDGアワード都市財政賞を受賞し、大変光栄に思います。

私たちは、気候や環境の危機に直面しており、今こそ、意識や行動を変え、環境にやさしい、持続可能で真に豊かな社会を築いていかなければなりません。

横浜では2027年に、環境をテーマにした万博「GREEN×EXPO 2027」を開催し、自然環境と共存する私たちの未来の暮らしを世界に発信していきます。

横浜市はこれまで、シティネットのネットワークや国際機関等との連携の下、アジア太平洋地域の都市課題の解決に貢献してきました。今後も、国際機関、海外都市、学術機関、企業の皆様と手を携え、脱炭素化、そしてSDGs達成に貢献し、地球規模の課題に立ち向かってまいります。

■ 横浜市SDGs認定制度“Y-SDGs”とは

横浜市内外の企業・団体等のSDGsの達成に向けた取組を後押しするため、企業等の取組を環境・社会・ガバナンス・地域の4分野30項目で評価し、「最上位・上位・標準」の3段階で横浜市が認証する制度。持続可能な経営・運営への転換や、投資家・金融機関による投融資判断への活用等を目指すもの。

■ SDG都市アワードについて

シティネットは、メンバー都市や組織が持続可能な都市開発のベストプラクティスを共有することを目的として、都市SDGsナレッジ・プラットフォームを運営しています。SDG都市アワードは、都市SDGsナレッジ・プラットフォームの設立5周年を記念して、2022年に創設されました。

今年も、シティネットと国連アジア太平洋経済社会委員会が提携し、第8回アジア太平洋都市フォーラムの4つのテーマに関連するケーススタディを募集。各都市・団体から、40以上の事例が提出され、都市計画政策、気候変動対策、デジタルトランスフォーメーション戦略、都市財政における革新性や持続可能性などが審査されました。



<受賞式の様子>

【受賞都市・団体】

- ・ 包括的な低炭素都市賞 韓国・水原市 「市民参加によるカーボンニュートラル政策」
- ・ 都市計画賞 スリランカ・コロombo市 「コロombo市における持続可能な固形廃棄物管理」
- ・ 都市気候行動賞 フィリピン・ムンティナルパ市 「エネルギー効率と保全プログラム」
- ・ 包括的な都市DX賞 韓国・松坡区(ソウル) 「都市ヘルスケアを成功させるスマートドクター」
- ・ 都市財政賞 日本・横浜市 「Y-SDGs」

※1 シティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)

アジア・太平洋地域の都市課題の解決・改善に向けて、都市・NGO等のネットワークを生かした国際協力を行う非営利の国際的組織。154会員(102都市・49団体・3企業)が加盟し(2023年1月時点)、「SDGs」・「防災」・「気候変動」の3分科会にそれぞれ属し、セミナー・ワークショップの実施や専門家派遣、研修・視察の実施、優良事例の紹介・広報等の活動を行っている。

お問合せ先

(横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”に関すること)

温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課長 田村 康治 TEL 045-671-3901

(シティネット及び本アワードに関すること)

国際局国際協力課国際技術協力担当課長 横内 宣明 TEL 045-671-4712